

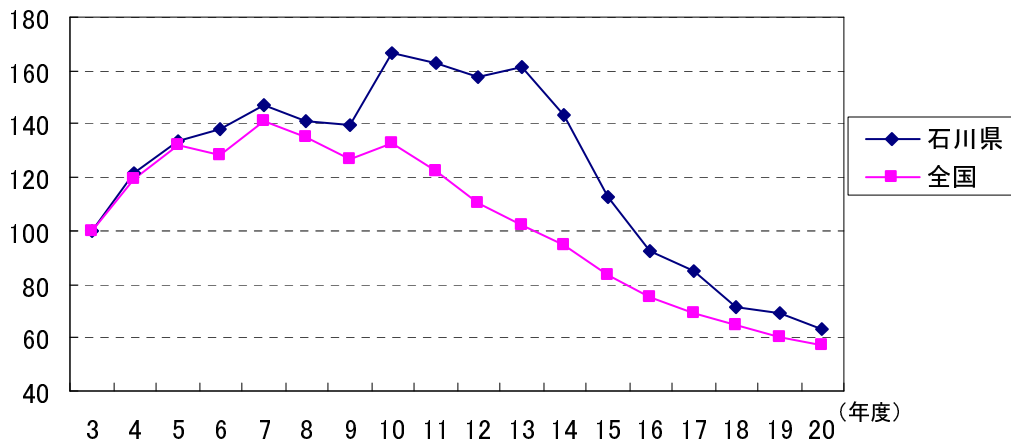
石川県の財政状況について

I 近年の財政状況及びその対応

1 バブル経済崩壊後の景気対策の実施とその影響

- ・ 平成4年度以降、国の経済対策に呼应し、積極的に社会資本を整備
- ・ 他県が公共投資を抑制し始めた平成11年度以降も数年にわたり、景気対策のために他県に比して高水準の公共投資を実施
- ・ この間、能登空港などの交通ネットワークや県立音楽堂などの文化発信のためのプロジェクト、総合養護学校やいしかわ総合スポーツセンターなどの福祉・教育施設、下水道などの生活に密着した社会資本まで格段に整備が進み、県民生活の利便性や質の向上に大きく寄与

普通建設事業費の推移(H3=100とした指数)



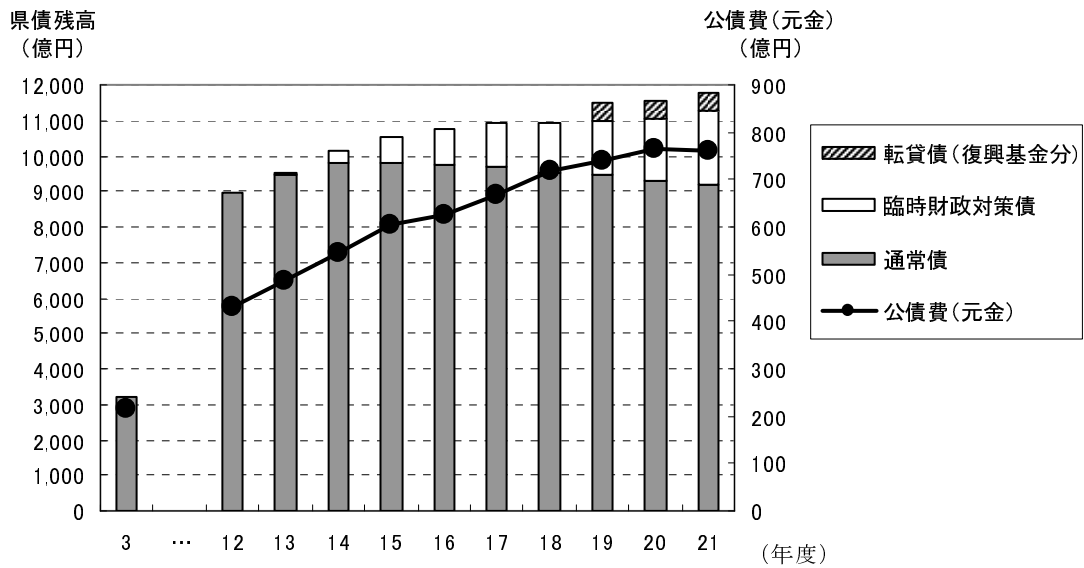
(注1) 普通建設事業費とは、公共投資(投資的経費)のうち災害復旧費を除いたもの

(注2) 平成3年度を100とした指数

(注3) 一般会計と特別会計の一部を合算した指数

- ・ 一方で積極的に公共投資を行った結果、その財源である県債の発行額も増加
- ・ 県債残高は平成14年度に1兆円を突破するとともに、標準財政規模に対する割合も、転貸債(復興基金分)を除いた実質ベースで、平成20年度で全国6位(平成19年度は全国7位)と極めて高い水準
- ・ 県債の償還費である公債費(元金)も平成3年度の約3.6倍の水準となっており、本県財政の大きな圧迫要因

県債残高及び公債費（元金）の推移



(注1) 一般会計決算額で、特定資金公共投資事業債分を除く

(注2) 転貸債とは、復興基金(500億円)の造成に必要な資金を(財)能登半島地震復興基金に貸し付けるために発行したもの

(注3) 公債費（元金）は借換債及び繰上償還分を除く

区 分	平成21年度末 現在高 (A)	平成20年度末 現在高 (B)	増 減 (A - B)
県 債 残 高	(1,013,083 円) 1,178,165 百万円	(990,631 円) 1,154,098 百万円	(22,452 円) 24,067 百万円
うち臨時財政対策債	210,645 百万円	172,793 百万円	37,852 百万円
うち転貸債(復興基金分)	50,000 百万円	50,000 百万円	0 百万円
うち臨時財政対策債、 転貸債除く	(788,959 円) 917,520 百万円	(799,395 円) 931,305 百万円	(▲ 10,436 円) ▲ 13,785 百万円

(注) 上段()書きは県民1人当たりの額

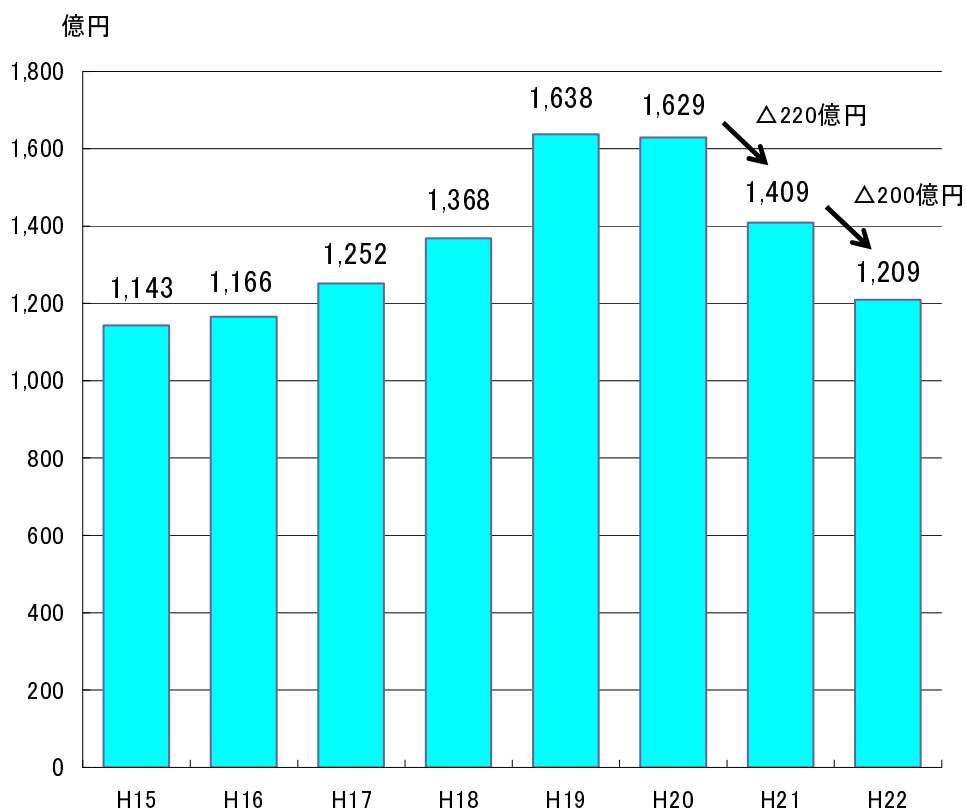
区 分	石川県		全国平均
	全国順位		
平成20年度末県債残高 標準財政規模	4.06倍	6位	3.02倍

(注) 全国順位は高い方からの順位

2 大幅に落ち込む税収

- ・ 平成20年秋の米国の金融危機に端を発し、長引く景気低迷は、本県財政にもかつてない大きな影響
- ・ 実質県税は、平成21年度当初予算では平成20年度当初予算を220億円下回るという、過去最大の落ち込みとなったが、平成22年度においても、引き続き大幅な落ち込みがみられ、200億円の減収となる見込

県税の推移(当初予算ベース)



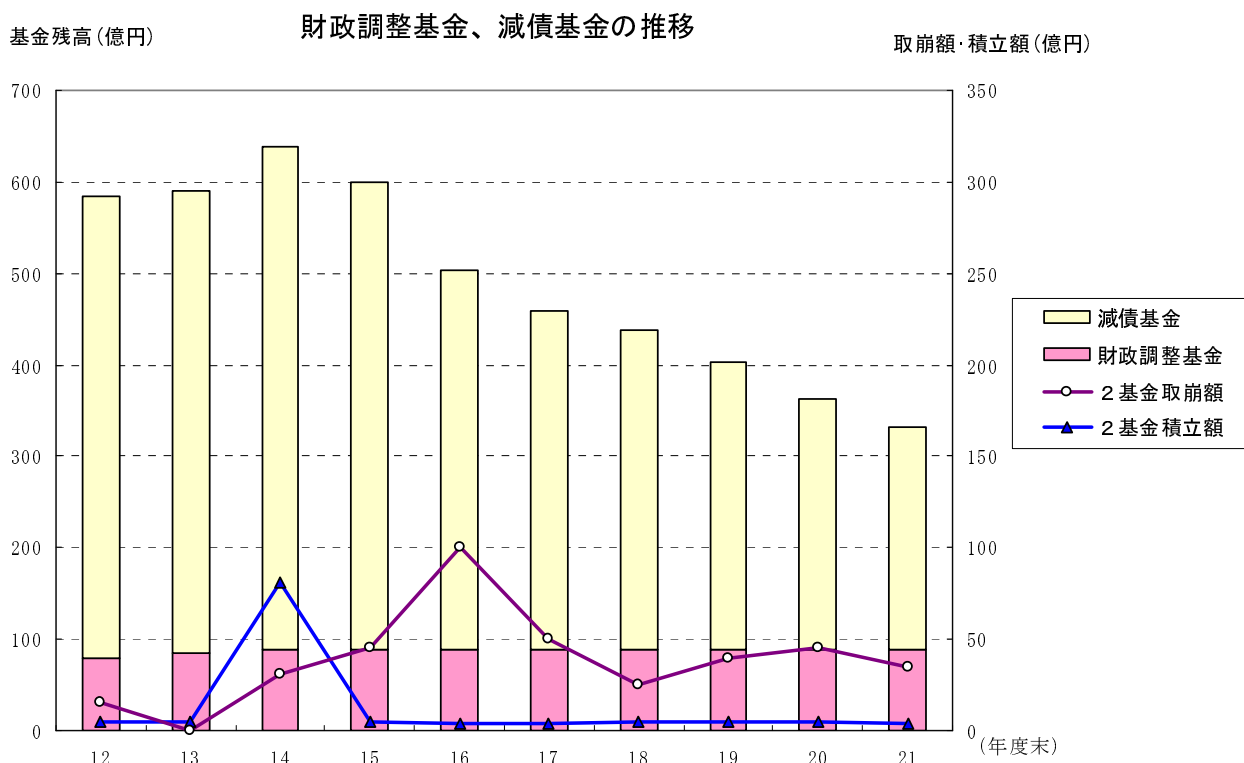
(注) 県税は、地方消費税清算金(歳入・歳出相殺後)及び地方法人特別譲与税を含んだ実質県税

3 地方交付税の大幅削減の影響

- ・ 平成16年度に「三位一体の改革」の名の下で実質交付税が大幅削減(全国約3兆円、石川県224億円)され、歳出の追加削減など様々な努力と工夫を行ったものの、結果として多額の基金を取り崩し
- ・ 平成22年度の地方財政計画では、全国で地方交付税が1.1兆円増額され、実質交付税は過去最高となる24.6兆円が確保されたものの、依然として平成16年度の大規模削減の影響は残っている

4 減少する基金残高

- ・ 公債費が依然として高い水準であり、社会保障関係経費は大幅に増加するという厳しい財政状況の下、平成16年度から平成21年度にかけて、財政調整基金及び減債基金で295億円の取り崩しを行った結果、平成15年度末に約600億円あった2基金の現在高は約330億円にまで減少
- ・ 平成22年度当初予算においても2基金で120億円の取り崩しを余儀なくされており、今後もこうした傾向が続けば、これらの基金は数年で枯渇



(注) 平成14年度末の減債基金の増は、県庁舎整備基金約76億円を積替えたことによるもの

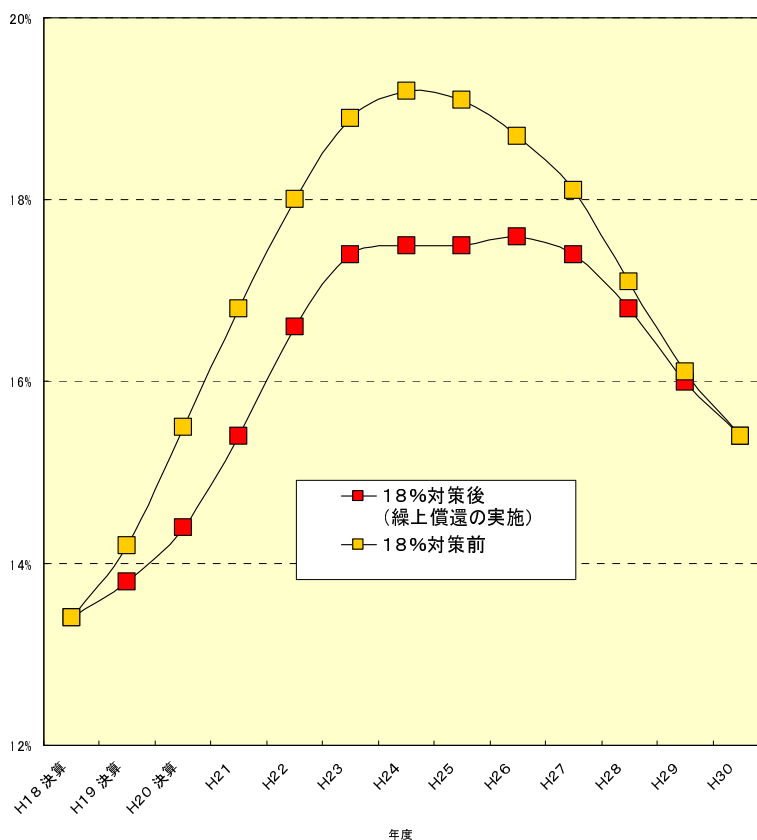
5 財政指標も悪化

- ・ 財政の弾力性を示す経常収支比率は、社会保障関係経費や公債費が増加したものの、職員費を縮減したため、96.7%と平成19年度と同率（全国平均95.3%）だが、今後も引き続き社会保障関係経費の増加が見込まれることから、さらなる悪化が懸念される
- ・ 実質公債費比率についても、平成19年度の13.8%から平成20年度は14.4%（全国平均13.9%）となっており、公債費の増加により悪化

6 厳しい財政状況の下での財政健全化に向けた取り組み

- ・ 年々厳しさを増している県の財政状況を踏まえて平成18年10月に作成した「財政の中期見通し」では、退職手当や公債費の平準化対策として、退職手当債の発行や公債費の償還期間の延長（20年→30年）を実施しても、平成19年度からの5年間累計で740億円程度の収支不足となる試算
- ・ このため、平成19年3月に「石川県行財政改革大綱2007」を策定し、財政運営を見直すことにより、行政のスリム化と財政の健全性の維持を図っているところ
- ・ 行財政改革大綱2007に基づく取り組みのみならず、これまで実施してきた行財政改革の様々な取り組みによって、職員費（退職手当除き）、投資的経費（災害復旧費除き）や県債残高（臨財債・転貸債除き）は減少を続けており、財政健全化に向け一定の成果
- ・ 一方、公債費については、このまま放置すれば、平成23年度には実質公債費比率が18%を超え、県債を発行する際に国の許可が必要となる起債許可団体に転落することが確実な状況
- ・ これを回避するため、平成21年度から23年度の3年間で総額58億円の繰上償還を実施（平成22年度は15億円余の繰上償還を実施）

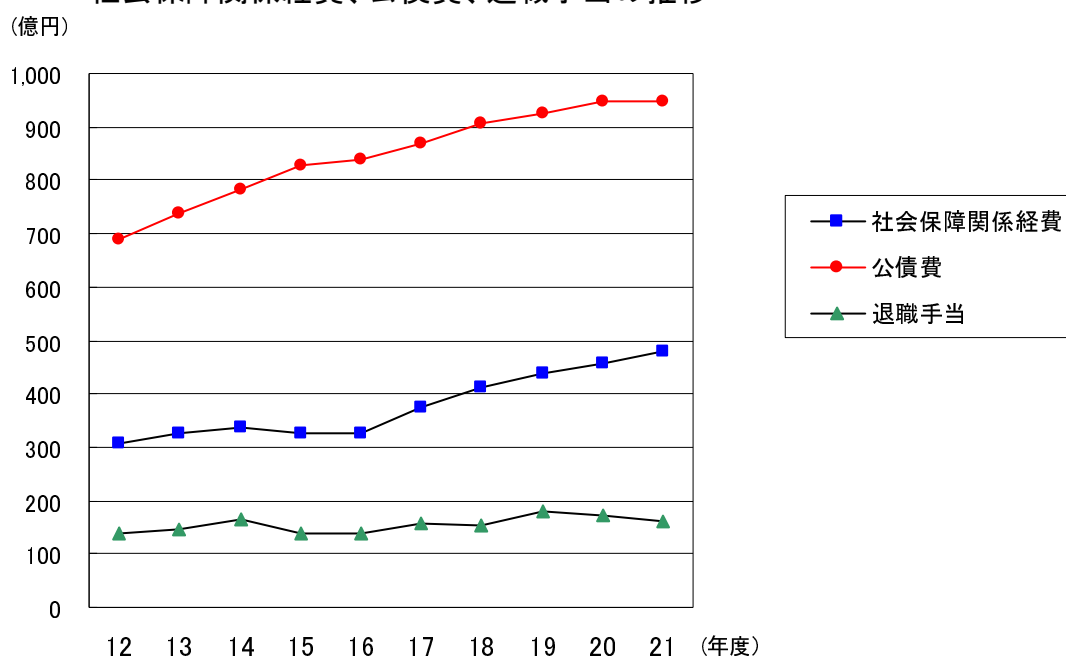
実質公債費比率の将来推計



II 今後の財政見通し

- ・ 平成22年度の地方財政計画では、実質交付税ベースで3.6兆円の増額がなされたが、その多くが、臨時財政対策債の増額(2.6兆円)によるもの
- ・ 一方で、公債費や社会保障関係経費の増加傾向は今後も変わらず、退職手当も今後数年間は高い水準で推移するなど、義務的経費が県財政を圧迫する極めて厳しい状況
- ・ こうした中で、新長期構想の実現など今後の財政需要に備えるためには、引き続き歳入の確保や歳出全般にわたる聖域なき見直しを行うことが必要

社会保障関係経費、公債費、退職手当の推移



(注1) 公債費は、借換債充当公債費、特定資金公共投資事業債、繰上償還を除いたもの

(注2) 平成21年度は決算見込額